

地方銀行の再編についてどのように考えるか

信金中金月報掲載論文編集委員

鹿野嘉昭

(同志社大学経済学部教授)

昨年11月の肥後銀行と鹿児島銀行との経営統合にかかわる基本合意の発表を契機として、金融界においては地方銀行の再編に関する関心が大きく高まっている。両行とも、明治・大正時代に設立された由緒ある老舗銀行であり、健全な経営を維持しているということで高い評価を得ているほか、経営規模も同等の水準にある。そうした銀行が経営統合の途を選択したため、従来にはない再編パターンであるとして関心を集めているのである。当然のこととして今後、経営統合や合併がさらに進展するの否かに関心の視野に入っている。

私は金融を専門分野とする学者であり、金融機関経営については学問的な観点から興味を持ち、そうした話題を題材としてエッセイを書くこともある。そういう事情もあり、この問題に関する私見を述べることで巻頭言執筆の責を果たすことにしたい。

最初に疑問に思うのは、なぜ肥後銀行と鹿児島銀行の経営統合が強い関心を集めたのかということである。信用金庫界においても近年、経営基盤や体質の強化ならびに多様なニーズへのきめ細かな対応を狙いとして、同規模の信用金庫間での合併が行われている。しかし、人口減少経済の下での最適な経営規模を選択するという意味では同じ行動であるにもかかわらず、マスコミ等において取り上げられることは少ない。第2地方銀行でも県境を跨いだ経営統合がみられるが、今回ほどの関心を集めることはなかった。

「追い込まれていないにもかかわらず、再編に動いたのは意外」という見方が、ある雑誌で紹介されていた。多分、これが金融界での大多数の率直な感想であろう。加えて、「5年後、10年後を見据えた経営に取り組んでほしい」という金融庁からの要請に基づき合併や経営統合を決断する銀行が本当に登場するかという点に関心が寄せられていたことも見逃せない。いうまでもなく、近年における金融機関の合併や統合はいずれも、将来の経営環境を見据えた戦略的な意思決定であり、そうした観点から評価することが求められる。それにもかかわらず、「意外」という捉え方が表明されること自体、金融界においては新たな時代への対応という意識が希薄であることを示唆していると思わざるを得ない。

アメリカではかつて、州際業務規制により、州境を超えて銀行業務を営むことはできなかった。しかし、この規制が撤廃されると、州境を超えた合併が大きく進展し、スーパーリジョナルズと称される大型の地域銀行が多数誕生した。日本の場合、信用金庫には営業地域に関し制約が課されているが、普通銀行は自由に選択することができる。その一方で、地域銀行の大多数が本店所在の都道府県を主たる営業地域としていること自体、これらの銀行においては相互

不可侵が暗黙の慣行として成立している可能性を示唆している。

そうしたなかであって、経営統合が選択された背景としては、貸出の伸び悩みが指摘できよう。金融機関の貸出の動きをやや長い目でみると、2000年代後半以降、地方銀行だけが堅調に推移していた。地方自治体が旧資金運用部、旧簡易生命保険および旧公営企業金融公庫から借り入れた公的資金については、一定の条件の下で補償金を支払わずに繰上償還できることが7年度から12年度までの6年間認められたため、それらが都道府県等の指定金融機関となっている銀行からの借入に振り替わったのである。この嵩上げ要因の剥落に伴って近年、貸出が伸び悩みに転じたことが経営統合に向けて地方銀行の背中を押した公算が大きいといえよう。

経営者は、顧客のニーズへのきめ細かな対応等を基軸に据えつつも、株主や出資者の利益最大化を図るうえでの選択肢のひとつとして合併や経営統合の可否を判断する。いうまでもなく、合併や経営統合が志向されるのは、銀行業においては規模の経済が作用するため、規模が大きくなればなるほど単位当たりの費用が低減し、経営面での効率性が向上するからである。実際、多くの国々の金融機関を対象として行われた実証分析は規模の経済が存在することを示している。とりわけ、持ち株会社方式による経営統合が一般的なアメリカの銀行を対象とした研究の多くは、統合は傘下銀行の業務効率性の向上に寄与していると結論づけている。

日本の場合、地域銀行の合併や経営統合は近年の出来事という事情もあり、それが経営面での効率性向上に寄与したか否かに関する実証分析自体、そう多くはない。現在までのところ、持ち株会社方式による経営統合は、銀行の費用面での効率性向上につながるとはいえないものの、市場占有度の上昇を媒介として利益拡大に寄与していると結論づけられている。ただし、分析の対象期間が限られていることもあり、この結論は暫定的なものといえる。

われわれも遅ればせながら、そうした結論の頑健性を確認するべく、合併や経営統合が金融機関経営に及ぼす効果に関する実証分析に着手している。そして、地域銀行の場合、これまでのところ、合併・経営統合とも費用面での効率性向上には必ずしも寄与していないという結果が得られている。

この分析結果が統計学的にみて問題がないか、さらに検討する必要があるため、現時点で確定的なことはいえない。しかし、統合に伴う経費の絞り込みが十分でないことを示唆しているのかもしれない。仮にアメリカとは異なった結論が得られたとした場合、それはそれで興味深い。アメリカの場合、合併・経営統合の最終的な目的は株主価値の向上であり、それが果たせなければ、他の銀行によるM&Aの対象となる。実際、スーパーリジョナル銀行として名声を馳せていたバンクワンは経営悪化を主因にJPモルガンチェイスに吸収された。

翻って、日本の地方銀行の場合、生命保険会社や地元の有力企業等が大株主に名を連ねる。彼らの多くが求めるのは経営の安定や安定配当と考えられる。この株主による投資姿勢の相違が日米の合併・経営統合を経験した銀行の効率性に強い影響を及ぼしている公算が高い。銀行の合併・経営統合については、こうした株主による経営監視もしくはコーポレートガバナンスという視点も加味して議論する必要があるのではなかろうか。